

経世済民へ、新たな財政財源を考える ～永久国債を活用した財政金融の新機軸～

東京大学大学院客員教授、前衆議院議員、元財務省

松田 学

超高齢社会が進む日本の今後の国力を考える場合、そのポイントとなるのは、人々の老後の不安と、少子化の2つの問題をどう向き合うかであろう。現在、景気はデフレを脱しつつあるといっても個人消費の低迷による成長の停滞を打破するのは容易ではないが、これをもたらしているのは将来に対する不確実性であり、それには前者が大きく関係する。後者は長期的な成長力の問題につながる。企業収益が最高水準で、手元流動もあり余っているといても、少子化で長期的に人口が減少していく経済では、前向きの力強い投資の循環はなかなか起こりにくい。

医療も介護も貯えも、安心してそこそこ豊かな老後をほとんどの国民が描けない国が先進国といえるだろうか。欧州には、子どもを3人も産めば働かなくても済むだけの給付金がもらえる国々がある。いずれも社会保障費の財源問題に行き着く。しかし、日本の消費税率は欧州の20%前後に比してあまりに低く、経済的にも政治的にも、その引上げは容易ではない。

従来の財政金融政策では超えられない壁が日本の成長を妨げている。

1. 永久国債オペレーション

(1) 日銀が増やしているおカネは市中のおカネではない

いま、日銀は異次元の金融緩和でベースマネーを大規模に増やしているが、それによっても、市中マネーの回転は不十分な状態が克服されていない。実は、日銀が異例の水準までに拡大させているのは、銀行が日銀に有する預金口座である日銀当座預金と、日銀券(現金)の市中残高の合計であるベースマネー(マネタリーベース)であり、これは日銀の負債である。実際に経済に回る市中マネーは、市中銀行の預金残高と日銀券(現金)の合計であるマネーストックであり、両者は明確に区別される。

2013年4月からの日銀の異次元緩和政策で増えているのは、ベースマネーのうち日銀当座預金であり、2017年6月末までの4年あまりの間に、58兆円から約360兆円へと300兆円増加している。この間、日銀券については83兆円から100兆円へと、17兆円しか増えていない。「日銀がお札を刷りまくっている」と言われるが、それは間違いなのである。

他方、日銀が市中金融機関から国債を「爆買い」している結果、日銀の資産である日銀保有国債は、この間、125兆円から427兆円へと約320兆円増えており、ベースマネーの増え方とバランスして日銀資産の資産が拡大していることがわかる。異次元緩和で国債を買ってマネーを増やすといっても、そのほとんど全ては、日銀が国債購入代金を振り込む先の日銀当座預金を増やすことに回っている。

多くの人々は、日銀当座預金が莫大に積み上がれば、銀行はこれを取り崩して貸付などの運用に回し、市中マネーが増えるというメカニズムが働くと考えているが、これは誤解だ。日銀当座預金が全体として増減するのは、①日銀が銀行との間で債券を売買する(債券オペレーション)か、②銀

行と政府との間で資金が移動する(日銀当座預金と日銀にある政府の口座との間の資金のやり取り)か、③本来は準備預金である日銀当座預金と日銀券との間で交換がなされるかの3つのケースに過ぎない。このうち、日銀が自ら金融政策で操作できるのは、①の債券オペレーションだけである。

では、実際に市中マネーを創出しているのは誰かといえば、それは日銀ではない。それは市中銀行である。銀行が貸付や市中運用の形で「信用創造」をすることで市中マネーは増える。現在は、預金準備率が極めて低いので、日銀当座預金とその制約になるものではない。よく、信用乗数という言葉が聞かれ、日銀当座預金の乗数倍だけ市中マネーが増える、だから、日銀はいずれ日銀当座預金を大幅に縮小しないと、ハイパーインフレになると懸念する声が多いが、それは間違いだ。

いま、市中銀行の信用創造を制約しているのはバーゼル規制(自己資本比率)であり、現実には市中マネーが増えていないのは、銀行が有利かつ償還確実性が高いと判断する融資先、つまり、有効資金需要が低迷しているからである。上記の期間において市中マネー(マネーストックM2残高)は、834兆円から976兆円へと約140兆円という増え方であり、ベースマネーの増え方の半分にもならない。

(2) 日銀の異次元緩和政策のメカニズムとその限界

このように、日銀は市中マネーを直接増やせる主体ではない。日銀が異次元緩和政策で期待しているのは、銀行側での「ポートフォリオ・リバランス」効果である。つまり、ゼロあるいは0.1%という超低利(うち一部はマイナス0.1%)の日銀当座預金に運用資産が巨額に張り付いてしまうと、銀行側では全体としての資産収益率が低下するので、これを補うよう、より有利な信用創造を増やすだろうということである。

しかし、大企業特有の組織の論理でリスクテイクに消極的な市中銀行は、日銀が期待するほど信用創造を行わず、結果として市中マネーの増え方は小さく、2%のインフレ目標達成は遠のいている。

市中マネーを増やすために日銀ができることは、市中銀行の信用創造を促す環境作りにとどまる。これが行き詰まった日銀は、2016年9月に、下がり過ぎた国債金利を少し上げることで長短の金利差を拡大し、銀行が利ザヤで儲けやすくすることで信用創造を促そうとした。だが、金融政策だけで市中マネーを増やそうとすることは限界に直面しているといえよう。いま、カネ余りといわれているが、国債を買い続けて超低金利が続くことで起こるのは、金利で儲けるのではなく、キャピタルゲインで儲ける方向へのカネ回りが増えることであり、広く個人消費を振興して实体经济を元気づける方向へのカネ回りではない。

やはり、持続的な経済成長につながる形で市中マネーを増大させるために必要なのは、实体经济面において継続的に需要が拡大していく状態を生み出すしかない。

他方、もし仮に、アベノミクスが所期の成果をあげて、インフレ目標2%が達成されたとしても、そこには次の大きな試練が待ち受けている。日銀は、異次元緩和の出口において、マネーを縮小しなければならないと多くの人々が信じているが、これは、日銀が保有する国債を市中に売却するこ

とで日銀当座預金が減少することによってなされる。あるいは、出口において、日銀が市中からの国債購入をやめれば、保有国債が次々と満期を迎えるたびに保有国債は減少し、日銀当座預金もこれに合わせて減少するが、異次元緩和で300兆円あまり拡大した日銀保有国債が、これを通じて元に戻るには、およそ10年程度の時間を要する。

つまり、日銀が日銀当座預金を大きく減らすためには、保有国債を市中売却しなければならないが、それによって国債価格が暴落して金利が急騰するなど、出口がハードランディングになることが懸念されている。だから、同じく量的緩和で保有債券が積み上がった米国FRBも、なかなか思い切った「正常化」(資産縮小)には踏み切れないでいる。

以上、日銀の金融政策や通貨創造のメカニズムや、いまの異次元緩和政策の限界と、その出口の困難さについての基本的認識を述べたが、以下、これを踏まえて、永久国債を活用した現状のブレークスルーの道へと論を進めたい。

(3) ヘリコプターマネーによる財政再建が進行中

金融経済の閉塞感の中で、最近、政府紙幣や日銀券を市中にばら撒くヘリコプターマネーや、永久国債までもが話題になっている。いずれも劇薬だ。そのままでは現実の政策にはならない。ただ、政策の枠組みと規律さえ設計できれば、別の姿が見えるかもしれない。そもそも「公的債務の貨幣化」もヘリコプターマネーの一種だ。それならすでに、アベノミクスが日銀による国債の「爆買い」を通じて大規模に実施している。

政府と日銀を連結して「統合政府ベース」で捉えれば、異次元の金融緩和で日銀が国債保有額を増やしている分だけ、財政再建効果が生じており、これは安倍政権の成果なのである。つまり、日銀が市中から国債を購入すれば、その分、政府の債務は日銀の政府に対する債権となり、「統合政府」の中では相殺される。その分、国債の購入代金が振り込まれる日銀当座預金の形で、日銀の負債が増える。これがベースマネー(日銀券残高+日銀当座預金)だ。つまり、統合政府全体の民間に対する負債総額は変わらず、その中で政府の負債はマネーへと変換される。

加えて、日銀に支払われる国債金利は、それと見合いの日銀当座預金の金利がほぼゼロ(最近では一部にマイナス金利が導入)なので、そのまま日銀の収益として国庫納付される。これを通貨発行益と言い、国債利払い費が行って来いで政府に戻り、金利負担もなくなる。

問題が生じるのは、2%の物価目標が達成されて金融緩和が「出口」を迎え、日銀が金融引締めなどの必要に迫られてベースマネーを縮小しようとする時だ。前述のように、日銀当座預金の縮小のためには、日銀が保有国債を減らす以外、他に有効な方法はほとんどない。その時、右の財政再建効果は元に戻ってしまう。

(4) 永久国債で赤字国債を消滅させるマジック

ならば、政府が元本返済の不要な永久国債を発行し、日銀保有国債が満期を迎えるたびにこれに乗り換えていき、日銀に永久に保有させれば、財政再建効果は確定する。しかし、これでは日銀は、異次元緩和で膨らんだベースマネーを永久に縮小できなくなり、将来の金融政策の自由度が制約されてしまう。やはり何事にも原理原則や規律が必要だ。

そこで、原則の第一として、政府と日銀が協定を結び、物価目標達成の前後で局面を区別してはどうか。統合政府の発想も、上記の「永久国債オペ」も、物価目標達成前の局面に限定し、達成後は日銀の独立性と通常の政策運営に戻す。第二に、いかなる劇薬も、物価目標達成後の政策を大きく縛らない範囲に限定する。そして第三に、将来にツケだけを残す赤字国債の償還負担を減らすことをもって、財政規律とする。現行の国債償還 60 年ルールは、本来はインフラなど資産を残す建設国債向けのものだ。赤字国債はその存在自体が罪であり、早く消滅させるべきものである。

実は、日本は他国に例のない国債「減債制度」を営んでいる。通常、国債を償還する財源は国債(借換債)の発行で賄うが、借換債ではなく税金で償還する部分として、毎年度、国債発行残高の 60 分の1ずつ、国の一般会計から国債整理基金に「定率繰入」をして、国債を減らすこととしている。

国会図書館の調査では、他国では、よほど財政状態が改善すれば別であるが、通常、国債の償還財源は国債発行で調達されており、日本のように一定の比率で国債残高を減らしていく制度を営んでいる国の事例はない。このように、日本は世界の中でも例外的に厳しい財政規律を、この減債制度で課しているのであるが、このことはあまり知られていない。

この 60 年償還減債制度を営むため、国の一般会計予算には、国債の元本返済費として国債発行残高の 60 分の1に相当する債務償還費を毎年度、必ず計上しており、今年度当初予算では 14.4 兆円にのぼる。減債制度により、毎年度、その金額分だけ国債残高を減らすことになる。しかし、実際には毎年度、この定率繰入を上回る新規国債(今年度 34.4 兆円)を発行しており、減債制度は機能していない。国債残高は増える一方なのである。

むしろ、定率繰入をするために、その分、毎年度の赤字国債の発行額は多くなっている。これでは本末転倒であろう。

永久国債オペにより、国債は日銀に封じ込められ、民間に対する公的債務は消滅する。日銀が保有する国債をすべて赤字国債(及びその借換債)とみなせば、永久国債オペは赤字国債を消滅させ、先の財政規律の本旨が実現する。他方、建設国債は将来世代にもインフラなどからの受益がある。世代間の負担の公平の上で、60 年かけて徐々にそれぞれの世代が税負担で償還していくという建前を維持することには重要な意味があり、建設国債については、これをあえて消滅させる合理性は薄い。

今年度予算では、定率繰入(債務償還費)14.4 兆円のうち赤字国債の元本返済分は8兆円あまりであるが、今後、確実に増大していく。今後 10 年ぐらいを展望すれば、毎年度平均約 10 兆円とみてよいだろう。

ある年度において、これと同額の永久国債オペをすれば、同額の赤字国債が消滅して事実上の「減債」になるので、その年度においては、本来なら、その分は定率繰入によってなされていた減債が永久国債オペによって実現するのであるから、定率繰入をする必要はなくなることになる。ならば、その年度において定率繰入の財源として発行されていたはずの新規赤字国債の発行を、その金額だけ、つまり、10 兆円の規模で減らせることになる。

(5) 減債制度を機能させて国民におカネを届ける方法

ここで国債発行を減らさず、定率繰入のために国債を発行していたのと同じ規模で新規国債発行を維持すれば、この 10 兆円規模の金額を、支出面で他の費目に計上し、国民生活や実体経済に向けた財政支出に充てられるようになる。これによっても、永久国債化で消滅する国債があるから、国債残高は従来ベースの増え方と変わらない。

変わるのは資金の流れである。これまでは、国債を発行して国債を償還することで、償還される国債が新規の国債に置き換わる「ストックからストックへ」の資金の流れだった。この部分が、消えた国債と同額の新たな国債が財政支出へと回る「ストックからフローへ」の資金の流れに変わる。

やはり実需が増えなければ、ベースマネーの拡大は市中マネーの拡大につながらない。この永久国債オペは実需におカネを回して市中マネーそのものを拡大させるものである。

実は、日本の財政当局が財政規律の根幹に位置づけているのが、60 年償還ルールによる減債制度なのである。だが、今や機能していない減債制度がなぜ、財政規律につながっているのか。財務省の説明はこうなる。つまり、毎年度、一般会計予算で定率繰入を実施しても、なお国債残高が増えていくという事態は、理想と現実のギャップであり、こうした実態を国の予算で国民に示すことによって、国民に財政規律に向けた意識を持ってもらうことになる、と。しかし、政府の毎年度の予算をみて、このことを実際に意識する国民がどれだけいるだろうか。

国民の誰もが意識せず、他のどの国にもなく、実際には機能していないルールを金科玉条のルールとして例外なく営むことで日本経済の首を絞めることと、実質的に国の債務を消滅させつつ、同じおカネを多くの国民の生命や生活を守る社会保障や救民対策、少子化対策や人的資本への投資、科学技術の振興などに回すこととの、いずれが賢明であろうか。

限度はある。日銀の保有資産となる永久国債の額を、日銀の永久債務である日銀券の残高以下にとどめる。これなら、運用と調達との期間が一致し、資産負債管理の考え方もつじつまが合う。2017 年 6 月末では、日銀券残高は百兆円程度。物価目標 2% 達成まであと 3 年として、その間、この永久国債オペを実施しても、日銀保有永久国債は 30 兆円にしかならない。余裕は十分にあるし、すでに約 430 兆円の国債を保有する日銀にとって、その程度の額の永久国債の永久保有なら、金融政策の自由度は制約を受けない。

財政も金融も発想を少しばかり転換すれば、意外なところにブレイクスルーの道が拓かれるのである。

2. 日銀の出口戦略を不要化しつつ財政再建を実現する「松田プラン」の提案

実は、同じ永久国債オペでも、上記のプランはかなり控えめなプランに過ぎない。これをもっと大々的に実施することに踏み切れれば、すなわち、異次元緩和で増大した日銀保有国債約 300 兆円の全額について、償還期が来るたびに永久国債に乗り換えていけば、国債発行残高は 300 兆円、実質的に消滅することになる。

この場合、日銀のバランスシートで、永久国債という保有資産と対応する負債は、上記のような日銀券残高ではなく、異次元緩和で同じく 300 兆円程度増大した日銀当座預金だということになる。日銀では、この資産約 300 兆円と負債約 300 兆円を、バランスシートから事実上、切り離して、固定

化することになる。

(1) 要求払預金の性格を明確化する通貨改革との組み合わせ

この時に異論が出るのは、主として次の二つの観点からである。

一つは、信用乗数理論を信じる経済学者たちから、異次元緩和で拡大したベースマネーの水準を維持したままでは、いずれ市中マネーが乗数倍拡大する動きになり、ハイパーインフレにつながるという反論である。

しかし、ベースマネー(マネタリーベース)の水準が市中マネー(マネーストック)の量を規定するという考え方が成り立つのは、銀行の資産運用が資本よりも、資金の利用可能性の制約を受けていることを前提としたときの現象である。今の、そしてこれからの先進国経済は、銀行が貸し出しを増やせないのは資金が足りないからだという局面にはない。前述のように、銀行の資金運用の規模は、自己資本比率と有効資金需要によって決まってくるものである。

もう一つは、ほとんど金利のつかない日銀当座預金を多額に維持すると、金利上昇局面では、銀行にとっての調達金利である預金金利との間で逆ザヤとなり、銀行の収益が大幅に圧迫され、銀行の信用創造まで損う懸念があるという反論だ。こちらのほうが実態的な根拠のある反論である。

ここでもう一つ、大事な提案をしたい。それは、預金者が貯蓄や金利収入を目当てに預金をしている定期性預金ではなく、本来、現金に代替するものとして決済や送金などの流動性を目当てに預けている普通預金や当座預金といった要求払預金については、金利収入が目的ではない預金なのであるから、金利をゼロに近い水準に据え置くということである。

そして、現行では極めて低水準の日銀準備預金の準備率を、要求払預金についてのみ、50%程度にまで引き上げる。準備預金とは、銀行預金の引き出しに備えて、銀行が預金の一定比率を日銀当座預金に積むことを義務付けている制度である。その準備率の大幅引き上げによって、「要求払預金とは現金の代替である」という性格がより一層明確化する。

金利上昇局面において、預金者は、もし、金利収入を得たいなら、要求払預金を定期預金に移し替えばよい。決済、送金に備える要求払預金であれば、金利収入を期待するよりも、流動性としての利便性のほうを重視することにしても何らおかしくない。

現在、日本の普通預金金利は概ね、0.001%と、ほとんど金利がついていない。100万円を普通預金に入れても、それで得られる年間の利子収入は10円にすぎず、事実上、無利子といってよい普通預金の金利水準に、国民は慣れきっている。この20年以上の間、日本では普通預金金利が0.1%を上回ったことは滅多にない。むしろ、決済・送金のたびに、日本の預金者は結構多額の手数料を取られている。

実は、国会図書館の調べによると、G5の他の先進国では、海外送金などは別として、国内の振込み・送金に限ってみれば、それに手数料を課するのが通常なのは、日本だけなのである。米国、英国、フランスの場合、普通預金金利は日本同様低く、こうした手数料は課されていない。ドイツの場合は、普通預金には金利は付けておらず、むしろ逆に預金管理手数料を取って、国内振込み・送金手数料はタダにしている。

日本でも、永久国債オペの実施に当たり、普通預金金利はほとんど金利を付けない代わりに、振込み・送金手数料はタダ、あるいは大幅に引下げることとすれば、日本の預金者は大喜びではないか。もはや誰も普通預金から金利収入を得ることは期待していない。金利上昇局面で普通預金の金利が上がらなくても、こうした手数料が大きく下がれば、預金者に対する圧迫だとの批判は出にくいと思われる。

これを実現するメカニズムを以下、説明したい。2017年6月末で、要求払預金の残高は約620兆円であり、預金準備率を50%にすれば、日銀当座預金の必要額は310兆円となり、その現在の水準である約360兆円に近い額となる。この360兆円のうち300兆円を、異次元緩和で増えた分としてオフバランス化した日銀のもう一つのバランスシートの負債とし、その金利を0.1%に設定すれば、銀行はそこから毎年、3,000億円の金利収入を得る。普通預金金利はゼロとしなくても、金利上昇局面で0.05%までは引き上げることとした場合でも、銀行は毎年、1,500億円の利ザヤが得られ、これを振込み等の手数料引下げの財源にする。銀行は、定期性預金を負債とする貯蓄運用勘定と、要求払預金を負債とする決済勘定にバランスシートを分割する。要求払預金620兆円と、凍結された日銀当座預金300兆円との間の差額は、金利上昇局面ではより有利な資産に運用されるため、その分については利ザヤが大幅に拡大する。これも手数料の引下げに充てる財源となる。

今後、電子的な仮想通貨のように、振込手数料が銀行よりも低いマネーとの間で競争が拡大していくとすれば、銀行としても、振込み手数料の引下げに追い込まれていく流れにあるはずである。

他方、300兆円の規模で日銀に固定化される永久国債については、政府は日銀に、0.1%の固定金利を支払うこととする。毎年度3,000億円であるが、将来の金利上昇局面では国債金利もどんどん上がっていくので、政府としては永久国債化で元本償還費がなくなるだけでなく、利払費も大幅に節約できることになる。3,000億円程度が永久国債金利支払いと固定化しても、そうでない場合に比べて財政負担は大きく軽減される。

その3,000億円の日銀への毎年度の支払いが、同利率の0.1%の日銀当座預金300兆円の金利払い、銀行からみると金利収入と一致することになる。

このような仕組みとすれば、金利面でのつじつまは合うことになるのである。

(2) 10年間で100兆円の財政財源を生み出す「松田プラン」

この「松田プラン」のもとで、2017年度末で558兆円と見込まれている赤字国債発行残高のうち、300兆円を10年かけて消し去ることとする。それは、日銀保有国債が満期を迎える都度、永久国債に乗り換えていくによって達成される。

ちなみに、日銀に現存する保有国債の元本償還額は、今後の10年間、各年度、およそ20~50兆円であり、10年後の2026年度には総計295兆円が償還されることになる。これを永久国債への乗換えで償還していけば、10年後には300兆円近く、つまり、異次元緩和で増えた日銀保有国債がほぼ全額、永久国債化し、実質的に、国債はその金額分だけ消滅することになる。

もし、この10年間にわたって、先のような永久国債オペで毎年度10兆円ずつ、定率繰入を停止し、それを財政支出に充てるとすれば、赤字国債発行残高はネットで200兆円減少すると同時に、

10年間にわたって100兆円の財政支出が新たに可能になる。

財政支出を増やし、かつ、国債発行残高を大きく減らして財政再建を進め、私たち世代が次の世代に残した「負の遺産」を減らし、その分、罪滅ぼしをすることになるのである。

本オペレーション期間中は、プライマリーバランスの考え方は意味がなくなる。プライマリーバランスとは、新規国債発行額を国債費の範囲内に抑えることであるが、本オペにより一般会計に計上される国債費(債務償還費+利払費)自体が大幅に圧縮されるからだ。

ただ、これによって財政の持続可能性が確保されるわけではない。超高齢社会の進展によって毎年度増えていく社会保障関係費は、毎年度の支出であり、これを賄うのは毎年度入ってくる財源でなければならない。消費税率の引上げは不可避なのである。問題は、消費増税のたびに経済に与えるマイナスのインパクトであり、消費の低迷である。

だからこそ、消費税率引上げの年度に発生する、このマイナスインパクトを打ち消してあまりある財政支出増が必要になる。消費税率引上げと「松田プラン」の同時実施が答になる。

例えば、今後10年にわたり、毎年度1%ずつ消費税率を引き上げるとすれば、10年後には18%の消費税率となるが、その間、毎年度、「松田プラン」による永久国債オペを実施していくこととすればどうなるか。消費税率1%引上げ当たりで税収、つまり、国民負担は2.7兆円増大するが、同じ年度にそれをはるかに上回る10兆円の財政支出が組み合わさる。10年かけて消費増税で27兆円の負担増となっているが、この間に累積100兆円の財政支出がなされることで、そのマイナスインパクトは帳消しになる。

ここで、その各年度の10兆円を、例えば、うち5兆円を社会保障及び教育「無期限バウチャー」を国民に配布することに充ててはどうか。マイナンバーカードにバウチャー点数を打ち込み、これを国民はいつでも、打ちこまれた点数に相当する金額ならいくらでも、年金保険料、医療費自己負担、介護自己負担、保育料、授業料等の支払いに充てられるようにする。このバウチャー点数を受け取った社会保障や教育のサービス機関は、政府にこれを現金化するよう要求する。5兆円のバウチャーなら、仮に国民全員に同額を配布しても、国民一人当たり5万円弱、4人家族では20万円弱、事実上の可処分所得が増えたことになる。これが10年にわたれば、一人当たりで50万円弱、4人家族で200万円弱、社会保障や教育に充てられる貯蓄が増えた計算になる。

消費増税でトクした、良いことがあったという成功体験は、増税への抵抗感を大幅に和らげることになる。

消費税率引上げ時の10兆円の財政支出として、バウチャーの5兆円以外の5兆円については、例えば、国防に1兆円(サイバー防衛なども含む)、次世代に向けた人材投資や研究開発、インフラ整備などの国家基盤構築計画への投資に4兆円を振り向けることなどが考えられよう。

最後に、この「松田プラン」について付言すると、これは将来、政府が貨幣発行権を活用して「政府電子マネー」を発行、流通させることとした場合に、これを財政規律や金融政策の規律のもとに実現するための必要条件を整えるものでもある。そうすれば、日銀永久国債保有残高も日銀当座預金も、永遠に300兆円が凍結状態になるのではなく、徐々に減少していくことになる。この点については機会を改めて論じることとしたい。

異次元の金融緩和は、中央銀行が保有する国債残高の対GDP比率でみても、世界的に類例

のないところにまで来ており、アベノミクスはすでに、戦後の資本主義経済にとって実験的領域にまで踏み込んでいる。このステージに到達している日本だからこそ、これまでの常識を超えた経済財政運営のモデルを模索できる位置にある。

まさに「課題先進国」日本の面目躍如となるよう、これまでの実験の延長線上に、その実施が安倍政権によるものとなるのか、別の政権によるものとなるのかは別として、日本が経済政策面において歴史的成果をあげることを期待するものである。

【松田学のプロフィール】

1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

